

主な記事
2~3面 令和2年9月定例会の概要
4面 議会活動の紹介
県議会からのお知らせ

わかやま 県議会だより

WAKAYAMA PREFECTURAL ASSEMBLY

クイズ&プレゼント

正解者の中から抽選で
「図書カード」を10名様に
プレゼント!!

和歌山県が誕生したのは明治〇年です。

Q:「〇」に入る数字は何でしょう。

ヒント:2~3面を読んでね。

応募方法:4面をご覧ください。



妙中パイル織物株式会社

経済警察委員会

経済警察委員会は、10月7日から9日までの3日間で県内調査を行いました。

初日は、妙中パイル織物株式会社(橋本市)で地域を支える中核企業の取組と、DSグリーン発電和歌山合同会社(上富田町)で県内初のバイオマス発電所を調査しました。

2日目は、県防災航空センター(白浜

福祉環境委員会

福祉環境委員会は、10月7日・8日の2日間で県内調査を行いました。

まず、新型コロナウイルス感染症に関して、県社会福祉協議会(和歌山市)では休業や失業等により生活資金で悩まれている方に向けた資金の貸付状況について、県消費生活センター(和歌山市)では新型コロナウイルスに関連する相談内容と便乗詐欺等被害防止の取組について調査を行いました。

この他、福祉関係では、えみくるARIDA(有田市)では公設複合フィットネスを活用した市民の健康増進や健康寿命延伸に

常任委員会

活動レポート

6つの常任委員会のうち、今回3つの委員会の活動を紹介します。

町)で観光客等の救助活動の状況、株式会社南紀白浜エアポート(白浜町)で空港型地方創生の取組をそれぞれ調査した後、太地町役場で商業捕鯨再開に伴う反捕鯨活動の動向と観光の状況、県警太地町特別警戒本部現地警戒所(太地町)で新築・移転の効果等をそれぞれ調査しました。

3日目は、熊野那智大社(那智勝浦町)で観光客の状況と新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の取組を調査しました。

経済警察委員会では、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の支援に注力し、県経済の維持・回復に全力を尽くすとともに、引き続き県民の安全・安心の生活を守るよう取り組んでいきます。

向けた取組について、環境関係ではアドベンチャーワールド(白浜町)の「わかやま環境大賞」にも選ばれた持続可能な循環型パークづくりの取組や、紀南環境広域施設組合(田辺市)が田辺市内に建設中の廃棄物最終処分場について調査を行いました。

福祉環境委員会としては、今後とも全ての県民が健康で活気のある暮らしができるように施策を検討し、各方面と協力しながら取り組んでいきます。



えみくるARIDA



県消費生活センター



熊野那智大社

建設委員会

建設委員会は、10月14日・15日の2日間で県内調査を行いました。

今回、道路関係では、すさみ串本道路建設工事(串本町)について、河川関係では七瀬川改修工事(和歌山市)について、公共建築関係では南紀支援学校・はまゆう支援学校統合校舎建築工事(上富田町)について、再開発関係として和歌山市駅前地区第一種市街地再開発事業(和歌山市)について、それぞれ現地で進捗状況の調査を行いました。また、災害対策関係では、県土砂災害啓発センター(那智勝浦町)において研究内容等の説明を受けました。

このほか、紀州材を用いた大規模な木造建築物である、南紀熊野ジオパークセンター(串本町)及び海草振興局建設部(和歌山市)の現地調査を行いました。

建設委員会としては、今後も、道路、河川等の社会基盤整備や、大規模災害に備えた減災・防災対策への取り組みを通じ、本県の特徴を活かした、安全で豊かな県土づくりを目指していきます。



七瀬川改修工事



すさみ串本道路建設工事

9月定例会の概要

会期 9月9日～9月29日の21日間

会期中の主な動き

特別委員会の開催

- 半島振興・地方創生対策特別委員会……9月16日
- 人権・少子高齢化問題等対策特別委員会…9月18日
- 防災・国土強靱化対策特別委員会 ……9月23日

特別委員会の設置

- 決算特別委員会を設置し、委員を選任……9月29日

質問議員 16人

9月16日(水)		9月17日(木)	
岩田 弘彦	多田 純一	藤本 眞利子	中西 徹
浦口 高典	佐藤 武治	秋月 史成	森 礼子
9月18日(金)		9月23日(水)	
中西 峰雄	片桐 章浩	楠本 文郎	長坂 隆司
奥村 規子	山家 敏宏	山田 正彦	山下 直也

議案等の議決結果

項目	件数	概要	結果
予算案件(知事提出)	2件	令和2年度和歌山県一般会計補正予算	可決
条例案件(//)	5件	和歌山県税条例の一部を改正する条例 等	
決算案件(//)	2件	令和元年度和歌山県歳入歳出決算の認定について 等	継続審査
人事案件(//)	2件	和歌山県教育委員会の委員の任命につき同意を求めるについて	同意
その他案件(//)	8件	令和2年度建設事業施行に伴う市町村負担金について 等	可決
請願	2件	大学などの一律学費半額と高等教育機関への支援を求める意見書の提出を求める請願	不採択
		公立学校教員に「1年単位の变形労働時間制」導入のための条例制定をせず、少人数学級の実施や教職員の増員など教育環境の改善を求める請願	
意見書	4件	義務標準法の改正による35人以下学級の推進を求める意見書	可決
		半島地域における税制特例措置の延長を求める意見書	
		大規模災害への備えと社会インフラの充実を求める意見書	
		地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書	

主な質問とこれに対する知事や関係当局の答弁は、次のとおりです。(要約)

社会環境変化に対応した取組

問 コロナ禍を受けて、地方に移転を検討する企業や個人にどのように対応していくか。

答 本県にとって企業や人を呼び込む大きなチャンスが到来していると考えます。首都圏からのアクセスの良さ、全国トップクラスのネットワー環境、全国最高水準の奨励金制度などのビジネス環境に加え、住環境や医療提供体制、教育環境など、和歌山の強みをパッケージにし「職住近接モデル」として提案することで、企業や個人に「和歌山」を選んでもらえるよう、総力を挙げて取り組んでいきたいと思えます。

新型コロナウイルス感染症対策

問 季節性インフルエンザウイルスとの同時流行に備えた予防接種の体制強化と検査体制の整備をどう考えるのか。

答 抗原簡易キット等による検査をこれまで以上に拡充し、PCR検査機器の増設を図ることにより、インフルエンザとの両方の検査が実施可能な医療機関を増やすことで、さらなる検査体制の強化に取り組むとともに、発熱患者がかりつけ医等に相談を行い、検査可能な医療機関を紹介できる体制の整備に取り組んでいます。

また、季節性インフルエンザの重症化を防ぎ、入院病床の適切な運用につなげるため、高齢者など特に重症化リスクの高い方に対してワクチンを確実に接種できるように、市町村や医療機関に強く働きかけていきます。

PCR検査の対象者の定義

問 保健所でのPCR検査対象者をどのように定義しているのか。

答 保健所では、県民から相談があった場合、発熱等の症状、肺炎の有無、県外への滞在歴、勤務歴等を聴き取り、医療や介護従事者など集団感染の可能性を考慮するなど、総合的に判断して、検査を実施しています。かかりつけ医が検査を必要と判断した場合も保健所と協議し、同様の対応を行っています。

今後のPCR検査の対象者の拡大

問 クラスターが発生している地域等における医療・介護施設等の関係者を、PCR検査の対象範囲に含めるべきではないか。

答 PCR検査は、感染者を早期に見出し、早期に入院させて隔離するための検査であり、希望者全てに検査を実施することは不可能です。これまで取り組んできた和歌山方式を継

続し、早期に感染者を囲い込むとともに、医療・介護施設等において持ち込まない努力をしていただくことが、現実的と考えます。

犬・猫の殺処分ゼロの実現

問 令和3年度末までに犬・猫の殺処分ゼロの実現に向けてどう取り組むのか。

答 殺処分数を減らすためには、地域猫対策により保健所に持ち込まれる猫の数を減らすことに加え、やむなく引き取らざるを得なかった犬・猫を新たな飼い主に譲渡していくことが重要です。そのため、譲渡ボランティアの更なる登録と活動への支援を行っていきます。さらに、セミナーを各地で開催し、地域猫対策の一層の浸透を図るとともに、飼い方講習会やイベント等でペットの適正飼養と終生飼養の普及を図っていきます。

地域猫対策とは

飼い猫以外の猫に対し、継続的に又は反復して給餌、給水及び排せつ物の適正な処理を行うとともに、当該猫が生殖をすることができない場合にあっては、生殖を不能にする手術を行うことをいいます。



がん対策

問 子宮頸がんのリスクに備え、ワクチンの接種対象者への個別案内・周知活動についての所見はどうか。

答 接種の積極的勧奨を控える前に比べ、ワクチン接種者が大きく減少している状況を踏まえ、必要な情報をホームページに掲載するだけでなく、より丁寧に伝えることが重要であると考えています。実施主体の市町村と協議しながら、対象者に個別通知を行うよう働きかけ、希望者が適時に接種できるように取り組んでいきたいと考えています。

住民設置型水位計

問 住民が設置する簡易型水位計に対する県の評価はどうか。

答 県では87か所に水位計を設置して、ホームページやテレビで正確な水位情報をリアルタイムで見ることが出来ます。住民の意向に応じて、県が全ての場所に水位計を設置することは不可能ですが、補完するものとして、簡易型水位計が設置され、両方相まって地域防災力が向上していけば、まさに理想的であると考えています。

ICT教育

問 オンライン授業を充実させるべきと考えるがどうか。

答 オンライン授業は、長期の臨時休業時においても有効な手段であることから、県教育委員会として強く進めていきます。市町村教育委員会でも、それぞれのICT教育の整備状況に応じてオンライン学習の準備を進めており、この10月には全ての小中学校で準備が整うと考えています。今後もオンライン授業が充実できるよう市町村教育委員会を積極的に支援していきます。

第6期きのくに教育審議会答申

問 この答申を受けて、どのような思いや決意で高校教育の改革を進めるのか。

答 活力ある高校教育の実現のためには、生徒の希望、興味・関心、適性に応える教育システムを備えた学校の配置が必要で、一方で地域の実状に応じた高校の在り方という観点も大切です。今後改革を進める上で厳しい意見があるかもしれませんが、この機を教育の質の向上と改革の好機と捉え、将来の子供たちへの責任を果たすべく強い決意で進めていきます。

第6期きのくに教育審議会答申
…県教育委員会は、令和元年10月、第6期きのくに教育審議会に対して、「これからの県立高等学校の在り方について」高等学校が地域とともに持続可能な存在であるために、…について諮問し、令和2年8月、同審議会により答申がとりまとめられました。

気候変動への対応

問 県もこれまで以上に地球温暖化対策に取り組む必要があるのではないか。

答 これまで、地域において実践できる地球温暖化対策を積極的に進めてきましたが、第4次和歌山県環境基本計画が今年度で終了するため、次期計画では、気候変動に関する国内外の動向、県内の経済状況や社会状況も十分に踏まえながら、脱炭素社会に向けた新たな削減目標や、県全体が一丸となって気候変動に対処していくための取組の方向を示し、本県の地球温暖化対策の一層の充実を図っていきます。

日本製鉄(株)関西製鉄所和歌山地区第1高炉休止の影響

問 高炉休止の影響を受けて、新たな雇用を生み出す経済活動や雇用のサポートをどう考えるのか。

答 県では、これまでも雇用対策は非常に重要と考え、産業人材の確保と働く場を創出する産業振興に取り組んできたところです。産業人材の確保については、高校生の県内就職や大学生のUターン就職を促進するマッチング支援に重点的に取り組んでいます。

一方で、働く場を創出する産業振興については、企業の成長促進や創業支援、企業誘致等の

様々な取組に加え、新たな産業の創出も図っていきます。今回の高炉休止により影響を受ける人のみならず県内就職を希望する全ての人の働く場所の確保に努めていきます。

和歌山県誕生150年式典

問 和歌山県誕生150年式典について思いはどうか。

答 和歌山県は明治4年に誕生し、多くの先人が今に至る歴史を紡いできました。このため、来年秋に予定している記念式典は、県民が政治、経済、文化、スポーツなど、幅広い分野にわたって和歌山県が育んできた素晴らしい歴史を学び、次代に引き継ぐとともに、ふるさと和歌山になお一層愛着と誇りを抱くことができるようなものとしていきたいと考えています。



和歌山県誕生150年記念ロゴ

大規模公共建築物の木造化

問 大規模公共建築物の木造化に向けた取組はどうか。

答 平成24年2月に策定した和歌山県木材利用方針において、木造化が可能と判断される大規模公共建築物については、木造化を図るよう努めることとしています。

今後大規模な公共建築物を建築する場合は、耐火性能や構造強度、コストといった課題を、民間の新しい技術・工法の活用や国の中規模木造庁舎の試設計例を参考に、一つ一つ解決し、より一層の木造化に取り組めます。

和歌山電鐵貴志川線の存続

問 貴志川線の存続に向けた県の考え方はどうか。

答 和歌山市及び紀の川市が鉄道用地を保有し、県と両市で和歌山電鐵(株)が保有する設備の更新等の費用を支援する和歌山版公設民営で、貴志川線の安定的、永続的な運行に取り組んでいるところです。

近年、利用者数の減少により運賃収入が減っています。沿線住民の方々をはじめ関係する皆さんが「乗って残そう」という取組をしていただければ、県も両市と共に、一生懸命後押しをしていきたいと思っています。



Designed by Eiji Mitooka+Don DesignAssociates

高齢者の農福連携

問 高齢者福祉の視点から農福連携を推進してはどうか。

答 農福連携については、年齢にとらわれることなく、障害や多様な課題を抱える人が、農作業を通して、地域とつながることができるよう、県においても推進しているところです。

元気な高齢者の意欲に応じて、様々な分野での活躍を促すことにより、生きがいづくりを進め、ひいては介護予防につながるよう努めていきます。

農福連携…障害者等が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取組です。これにより担い手不足や高齢化が進む農業分野において、新たな働き手の確保も期待されています。

安全なまちづくり

問 水災害に対応した「安全なまちづくり」についてはどうか。

答 近年頻発化、激甚化する水災害に対応するために、国において、既存の河川改修に加え、流域のまちづくりと連携した流域治水の検討が進められています。

本県としては、氾濫被害を軽減する河川改修等のハード整備を行うとともに、市町村のまちづくりと連携を進め、流域治水を実現し、住民等の水害リスクを低減させていきます。

Information

県議会からのお知らせ

県議会では、虚礼を廃止した議員活動を行っていますので、ご理解・ご協力をお願いします。

テレビ・ラジオ放送

定例会の質問と答弁の様子や委員会の審議状況、議案の審議結果などをお知らせしています。

テレビ テレビ和歌山(WTV)

県議会だより(予定)

開会日、質問日、閉会日の22時30分から25分間放送

県議会手話だより(予定)

閉会日の約1週間後に、22時30分から30分間放送

ラジオ 和歌山放送(WBS)

県議会ダイジェスト(予定)

開会日、質問日、閉会日の21時30分から15～30分間放送

県議会ホームページ

- 県議会の仕組みや主な動き、議員紹介、議会日程、質問項目、本会議録など様々な情報を掲載しています。
- 議会開会中は、質問など本会議場での模様を生中継しています。また、この中継録画やテレビ広報番組の録画をいつでも見ることができます。



<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/200100/cms/www/index.html>

和歌山県議会

傍聴してみませんか

- 本会議は、申込みなしで傍聴できます。
- 委員会の傍聴は、事前の申込みが必要です。

令和2年12月定例会 会期日程(予定)

本会議	11月27日(金)・30日(月)
本会議(質問)	12月 8日(火)～11日(金)
常任委員会	12月14日(月)・15日(火)
本会議	12月16日(水)・17日(木)

※この日程は予定ですので変更されることがあります。
※要約筆記者をご希望の方は、事前に議会事務局までお申し込みください。ただし、申込日によっては、ご希望に添えない場合がありますので、あらかじめご了承ください。

「点字版、CD版」の案内

本紙の点字版、CD版(ボランティアの方による朗読)を作成しています。

わかやま県議会だよりは平成20年6月の創刊から通算で第50号を発行することができました。
これからもよろしくをお願いします。

クイズ&プレゼント

応募方法

ハガキへ、(1)クイズの答え「○」、(2)〒住所、(3)氏名、(4)年齢、(5)電話番号、(6)「わかやま県議会だより」のご感想を記入のうえ、

12月4日(金)〈消印有効〉

までにご応募ください。

応募先

〒640-8585(住所不要)

県議会事務局「クイズ&プレゼント係」

※当選者の発表は、発送をもってかえさせていただきます。
※皆様の個人情報は、和歌山県個人情報保護条例に基づき適切に取り扱います。

Topics 議会活動の紹介

紀伊半島三県議会交流会議

7月17日、和歌山・三重・奈良の三県の県議会議員が共通の課題等について意見交換を行う「第14回紀伊半島三県議会交流会議」が岩出市で開催され、本県からは岸本健議長をはじめ10名の議員が参加しました。

「過疎地域の持続的な発展」及び「大規模広域防災拠点の整備」の2議題について、各県から議題の提案趣旨説明や取組事例等の紹介が行われた後、三県の議員28名により議論が行われました。

会議では、今年度末に現行の過疎地域自立促進特別措置法が失効することを踏まえ、国に対し新たな過疎対策に係る制度の充実と財政的な支援を要望することについて、また南海トラフ地震などの大規模災害に備えた広域防災拠点の早期整備について、三県が連携し、国に要望していくことに合意しました。

会議終了後、紀州根来塗り作家の伊藤恵氏により、「根来と一乗閣(旧県会議事堂)」と題し、現在、岩出市根来に移築されている旧和歌山県会議事堂の歴史等についての講演が行われました。その後、岩出市根来の「ねごろ歴史の丘」において、「旧和歌山県会議事堂」、「根来寺遺跡展示施設」、「ねごろ歴史資料館」の見学を行いました。



伊藤恵氏による講演の様子



旧和歌山県会議事堂の見学の様子

関西広域連合議会8月定例会

令和2年8月27日、関西広域連合議会8月定例会がリーガロイヤルNCB(大阪市)で開催され、本県議会からは、宇治田栄蔵議員、鈴木太雄議員、藤本眞利子議員、楠本文郎議員の4名が出席しました。

会議では、楠本議員が一般質問に登壇し、気候変動問題、コロナウイルス感染症の拡大防止、Go To トラベル事業について質問しました。その中で、気候変動問題については、近年の異常気象や豪雨災害などを例に、気候変動への対応は待ったなしの課題であり、関西広域連合として、現状の危機的状況の把握と啓発、管内府県市の先進事例の紹介、目指すべき方向性の共有を図ることの3点が役割ではないかと質問しました。さらに、それぞれの自治体において、具体的な行動計画を立てていくことが大事であるとの考えとともに、そのイニシアティブを関西広域連合がとっていくべきではないかとたどしました。



楠本 文郎 議員

この質問に対し、広域環境保全局副委員の西嶋栄治滋賀県副知事からは、指摘のあった3点の役割は大変重要であるとの考えとともに、住民・事業者への啓発や構成府県市の優良事例の水平展開を図るなど、関西全体のレベルアップに取り組んでいきたいとの答弁がありました。また、それぞれの地域の実情や考え方に合わせた温室効果ガス排出量の削減目標を盛り込んだ計画を策定して、取組が進められているところであり、関西広域連合として、構成府県市の目標が達成できるよう後押ししていきたいとの答弁がありました。

発行日 / 令和2年11月15日 編集・発行 / 和歌山県議会 ☎073-441-3560 FAX073-441-3559
〒640-8585(県庁専用郵便番号) 和歌山市小松原通1丁目1番地